

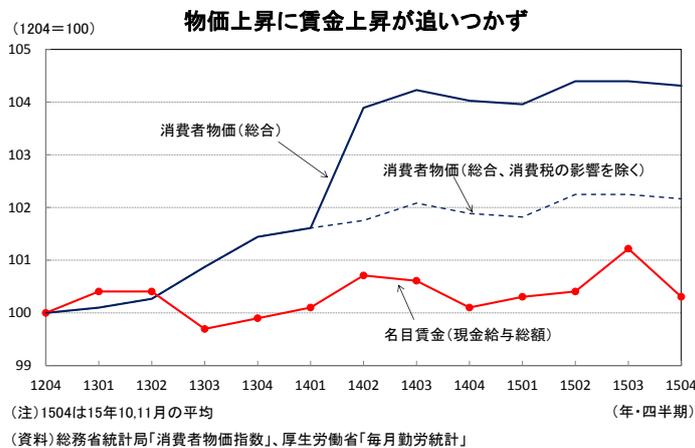
Weekly エコノミスト・ レター

低空飛行が続く日本経済～浮上する 「賃上げ停滞」のリスク

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 2015年10、11月の経済指標は低調なものが多く、2015年10-12月期が再びマイナス成長に陥る可能性が出てきた。日本経済は消費税率引き上げの影響が一巡した2015年度入り後も低空飛行が続いている。
2. 個人消費は安倍政権発足時からほとんど伸びておらず、実質GDP低迷の主因となっている。個人消費回復のためには賃上げを通じて企業に滞留する余剰資金を家計に還流させることが不可欠である。
3. 企業収益の好調、労働需給の逼迫など、賃上げを継続するための経済の好環境は継続しているが、2016年春闘に向けた連合や各労働組合の賃金要求水準は昨年よりもやや後退している。
4. 安倍政権発足時から消費者物価は約4%上昇したが、この間に名目賃金はほとんど伸びておらず、実質賃金は大幅に低下した。足もとの消費者物価上昇率はほぼゼロ%だが、原油価格下落の影響が一巡すれば1%程度まで上昇し、ようやく上昇に転じた実質賃金が再び低下する恐れがある。
5. 日本銀行が2%の物価目標を掲げる中で目指すべき賃上げ率はベースアップで最低2%と考えられるが、2015年のベースアップは1%にも届いてない。国内最大のリスクは2014年に始まった賃上げが停滞することで個人消費の回復がさらに遅れることである。



●低空飛行が続く日本経済～浮上する「賃上げ停滞」のリスク

2015年12月8日に内閣府から公表された2015年7-9月期のGDP2次速報では、実質GDP成長率が1次速報の前期比年率▲0.8%から同1.0%へと上方修正され、2四半期連続のマイナス成長は回避された。しかし、2015年10-12月期の経済指標は低調なものが多く、再びマイナス成長に陥る可能性が出てきた。

(成長率見通しの下振れが止まらない)

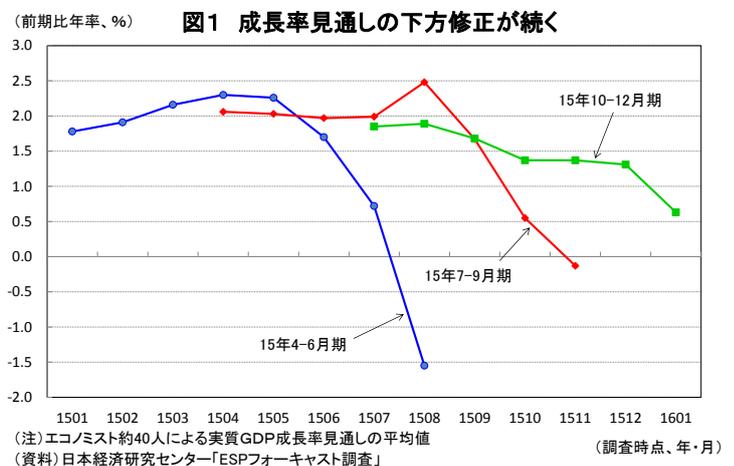
昨年末に公表された2015年11月の経済指標は軒並み事前予想を下回った。特に悪かったのが消費関連指標で、家計調査の実質消費支出が前年比▲2.9%と大きく落ち込んだことに加え、それまで比較的堅調に推移してきた商業動態統計の小売業販売額も前年比▲1.1%となった。さらに、訪日外国人急増に伴うインバウンド消費の恩恵を強く受けている百貨店売上高も前年比▲2.7%と8ヵ月ぶりのマイナスとなった。所得の伸び悩みが続く中、11月は土・日・祝日の数が前年よりも1日少なかったこと、気温が高めに推移し冬物衣料が不振だったことが響いたようだ。

また、9月、10月と前月比で1%台の上昇となり復調の兆しが見え始めた鉱工業生産指数も11月は前月比▲1.0%と3ヵ月ぶりに低下した。出荷指数が同▲2.5%と生産を大きく上回る落ち込みとなったため在庫指数が3ヵ月ぶりに上昇し、夏場以降進展していた在庫調整はいったん足踏みする形となった。12月の生産が前月比で3%以内の低下であれば10-12月期は前期比プラスとなるため、3四半期ぶりの増産はほぼ確実だ。しかし、在庫調整圧力の高い状態が続いているため、生産の本格回復までには時間がかかりそうだ。

消費税率が引き上げられた2014年度の実質GDP成長率は▲1.0%と当初予想を大きく下回る結果となったが、2015年度に入ってからエコノミストの成長率見通しは下振れが続いている。

日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」によれば、2015年4-6月期の実質GDP成長率の予測値は、1次速報が公表される3ヵ月前の5月上旬時点では前期比年率2.26%（エコノミスト約40人の平均値、以下同じ）だった。しかし、4月以降の経済指標の結果が明らかになるとともに大きく下方修正され、1次速報公表直前の8月時点では前期比年率▲1.55%のマイナス成長予想となった（1次速報は同▲1.6%、その後▲0.5%まで上方修正）。同様に2015年7-9月期も8月時点では前期比年率2.48%と高めの成長が予想されていたが、その後大幅に下方修正され11月の直前予測では同▲0.13%となった（1次速報は▲0.8%、2次速報で+1.0%に上方修正）。

2015年10-12月期になってもこの傾向は変わらない。2015年12月時点の実質GDP成長率の予測値は1.31%だったが、年末にかけて公表された11月の経済指標が予想から大きく下振れしたことを受け、2016年1月調査では0.63%へと大きく下方修正された（図1）。



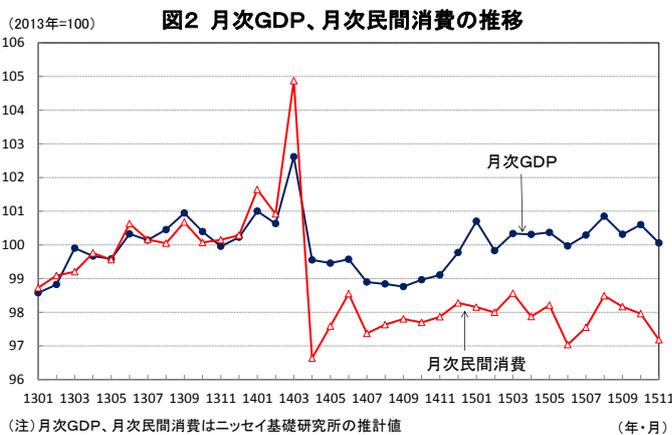
(低空飛行が続く日本経済)

10-12月期の足を引っ張りそうなのが個人消費だ。7-9月期は前期比0.4%と2四半期ぶりの増加となったが、10-12月期は再び減少する可能性が高くなっている。個人消費は2014年4月の消費税引き上げ直後に大きく落ち込んだ後、一時的に持ち直す局面もあったが、2年近くにわたって一進一退の状況から脱せずにいる。また、2014年度補正予算の効果息切れから公共投資は7-9月期に続き減少することが確実で、消費増税前の駆け込み需要の反動一巡から回復していた住宅投資も10-12月期は4四半期ぶりに減少する可能性が高い。

一方、意外な健闘を見せているのがIT関連財や欧米向けの自動車を中心に持ち直している輸出で、外需は7-9月期に続き小幅ながら成長率の押し上げ要因となりそう。また、企業収益の改善を背景に設備投資も2四半期連続の増加が予想されるが、7-9月期の前期比0.6%から大幅な加速は期待できない。景気は牽引役不在の状態が続いている。

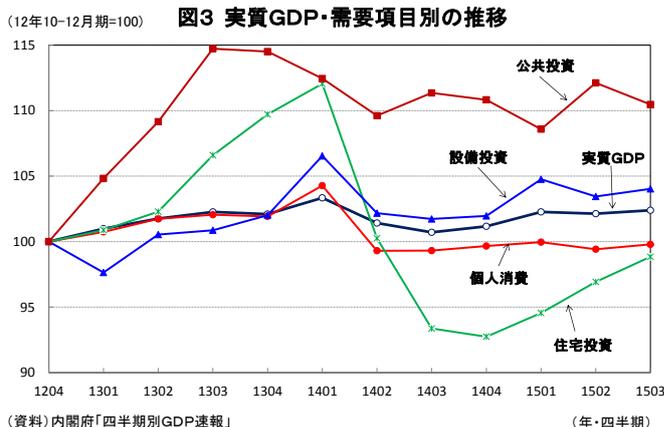
現時点で公表されている月次統計をもとに推計したニッセイ基礎研究所の月次GDPは2015年10月が前月比0.3%、11月が同▲0.5%となり、10、11月の平均は7-9月期よりも▲0.2%低くなった(詳細は巻末の表を参照)。外需が堅調に推移する一方、民間消費が9月から3ヵ月連続で前月比マイナスとなり、月次GDPを大きく押し下げている(図2)。

当研究所の月次GDPは3ヵ月合計(季節調整値は3ヵ月平均)が四半期ベースのGDPに一致するように推計している。10-12月期がプラス成長になるためには、12月の月次GDPが前月比0.7%以上のプラスとなる必要があるが、そのハードルは高い。現時点では12月の月次GDPは前月比0.5%にとどまり、10-12月期は前期比▲0.1%(前期比年率▲0.4%)のマイナス成長になると予想している。12月の経済指標の結果次第では10-12月期がプラス成長となることもありうるが、7-9月期(前期比年率1.0%)の伸びを下回ることはほぼ確実だ。日本経済は消費税引き上げの影響が一巡した2015年度に入ってから低空飛行が続いている。



(消費低迷の主因は所得の伸び悩み)

2012年末の安倍政権発足後、大幅な円安を受けて企業収益は大きく改善し、デフレからも脱却しつつあるが、実体経済はさえない状態が続いている。2012年10-12月期を起点とした2015年7-9月期までの約3年間の実質GDPの伸びは2.4%にすぎない(図3)。特に低調なのが個人消費で、直近の水準は安倍政権発足時とほとんど変わっていない。個人消費はアベノミクス

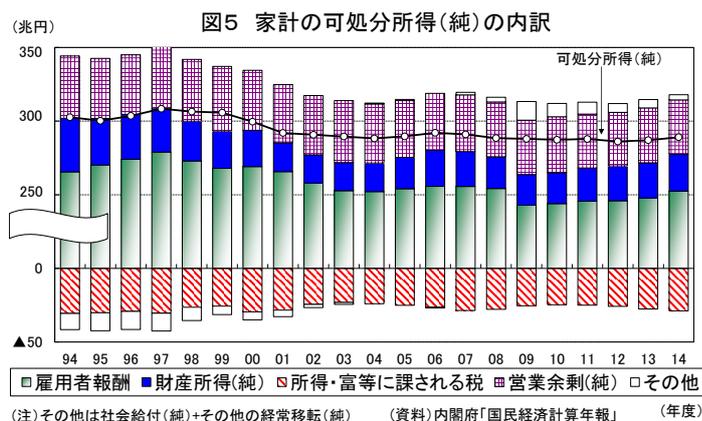


始動後の経済成長に全く貢献していないことになる。

個人消費が低迷する理由として家計の節約志向や将来不安に伴う過剰貯蓄が挙げられることも多いが、これらは消費の長期停滞の主因ではない。かつて日本の家計貯蓄率は国際的に高いことで知られていたが、高齢化の影響もあって長期にわたって低下傾向が続き、2013年度には▲1.3%と初のマイナスとなった。2013年度の家計貯蓄率は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で消費が高い伸びとなったことにより押し下げられているが、逆に駆け込み需要の反動で消費が抑制された2014年度でも0.1%とわずかなプラスにとどまった(図4)。日本の家計貯蓄率は実態としてマイナス圏に突入したと考えられる。貯蓄率が低下しているということは、消費の伸びが可処分所得の伸びを上回っていることを意味する。個人消費低迷の主因は所得の伸び悩みにあると考えられる。



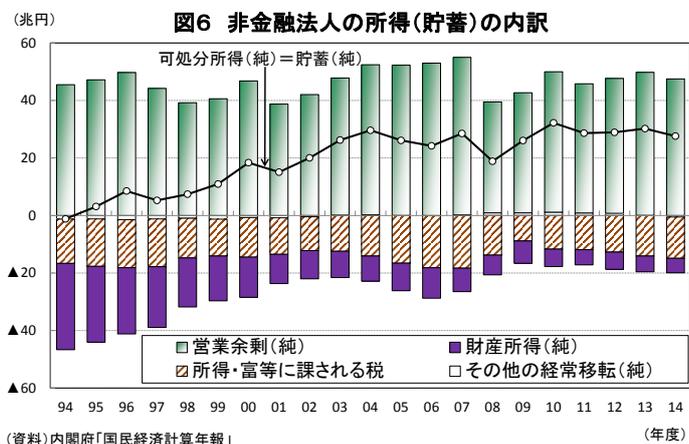
国民経済計算によれば、2014年度の家計の可処分所得は289.1兆円で、ピーク時の1997年度(308.3兆円)と比べると20兆円近く少ない。その主因は雇用者報酬の減少で、2010年度からは5年連続で増加しているものの、2014年度の雇用者報酬は252.5兆円とピーク時の1997年度(279.0兆円)と比べると26.5兆円も低い水準となっている。また、超低金利の長期化によって利子所得が激減したことも家計の所得低迷の一因となっている。家計の財産所得(純)は現行統計が開始された1994年度は36.3兆円だったが、2014年度は25.0兆円と10兆円以上少なくなっている(図5)。



(企業の貯蓄超過幅は年間約30兆円)

家計の所得低迷が長期化する一方、企業の所得は高水準で推移しており、非金融法人の可処分所得(純)は2010年度に32.2兆円と初めて30兆円を上回った後、30兆円前後の高水準を維持している(図6)。内訳をみると、本業で上げた利益に相当する「営業余剰」はこのところ持ち直しているものの2014年度は47.5兆円とリーマン・ショック前の2007年度(54.8兆円)の水準を依然として下回っている。

一方、超低金利の長期化に伴う支払利子の大幅減少や対外資産からの利子、配当の増加



が財産所得（純）の改善をもたらしている。非金融法人の財産所得（純）のマイナス幅は1994年度の▲30.0兆円から2013年度には▲5.0兆円と25.0兆円も縮小している。法人税の支払いが減少していることも企業の可処分所得の増加に寄与している。「所得・富等に課される経常税」は2009年度の8.8兆円から2014年度には14.3兆円まで持ち直したが、リーマン・ショック前の2007年度（18.3兆円）に比べると2割以上少ない。

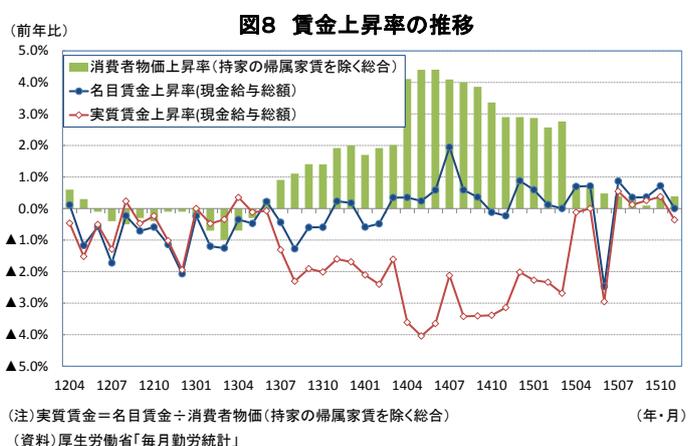
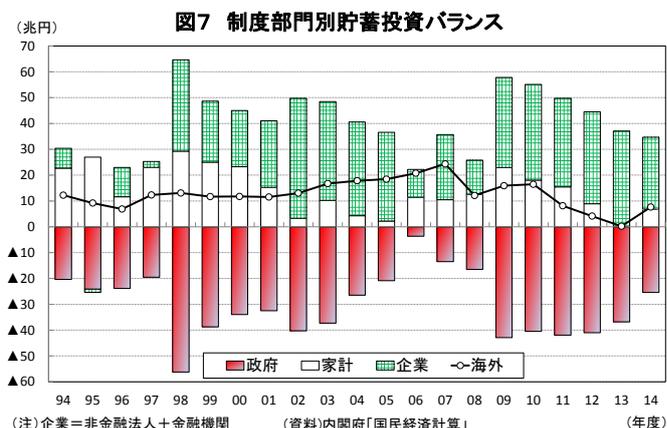
企業は貯蓄が高水準で推移する中、設備投資はバブル崩壊以降抑制を続けているため、貯蓄投資差額は1990年代後半から黒字となっており、最近では30兆円前後の高水準での推移が続いている（図7）。

本来は資金の借り手であるはずの企業部門が大幅な貯蓄超過を続けていることは決して健全な姿とはいえず、経済成長にとってもマイナスである。企業に滞留する余剰資金を家計に還流させることにより所得の増加を伴った個人消費の回復につなげることが経済活性化のためには不可欠だ。

企業の余剰資金を家計に還流させる手段はいくつかある。ひとつは金利上昇によって家計の利子所得を増やすことだ。しかし、日本銀行が「物価安定の目標」とする消費者物価上昇率2%が遠のいたこともあり、「量的・質的金融緩和」が長期化することは避けられず、利子所得のルートを通じた家計所得の改善は当面期待できない。企業が配当の支払いを増やすことも企業から家計への所得移転を進める有効な手段だ。ただし、日本の家計は株式の保有比率が低いため、企業が配当の支払いを増やしてもそれを受け取るのも企業となり、企業部門内に資金が滞留してしまう面がある。現時点で最も実現可能性が高く効果も大きいのは、賃上げを進めることにより雇用者報酬を増加させることだ。

（賃上げ2%の意味）

円安に伴う企業収益の大幅改善や政府からの賃上げ要請を受けて、2014年春闘では久しぶりにベースアップを実施する企業が相次いだ。しかし、円安による輸入物価上昇に消費税率引き上げの影響が加わり物価上昇率が急速に高まったため、2014年度の実質賃金は急速に落ち込んでしまった。2015年度はベースアップが前年度を上回ったことに加え、消費税率引き上げの影響が一巡する中、原油価格下落の影響から物価上昇率が大きく低下したため、実質賃金上昇率はプラスに転じたが、上昇幅は小さく安定的にプラスの伸びを確保するまでには至っていない（図8）。

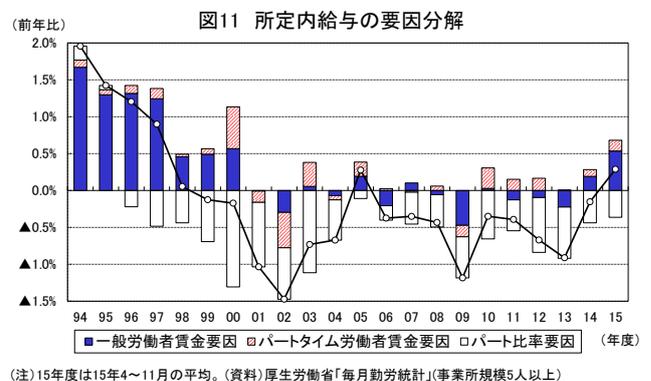
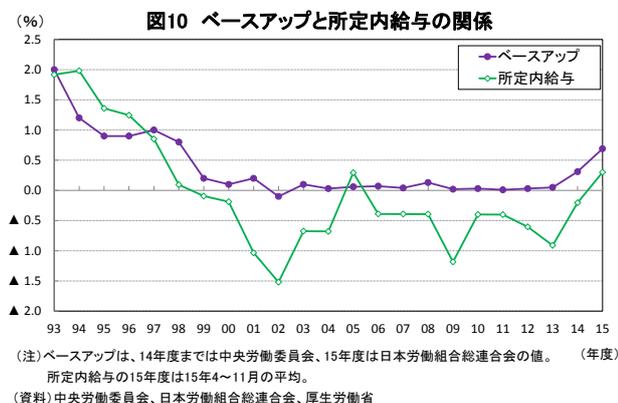
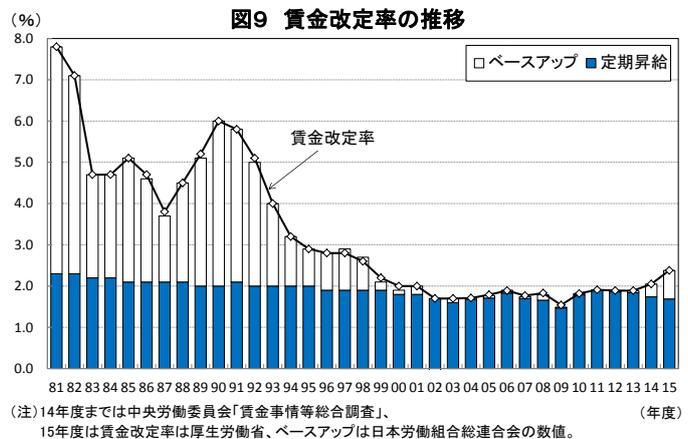


安倍首相はアベノミクスの成果として「2%の賃上げ」を実現したことをしばしば強調するが、この場合の2%は言うまでもなく定期昇給を含んだもので、労働市場の平均賃金上昇率に直接影響を与えるのは定期昇給を除いたベースアップだ。2014年度の春季賃上げ率は2.19%（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）と13年ぶりの2%台となり、2015年度は2.38%とさらに伸びが高まった。しかし、このうちベースアップ部分は0.3~0.7%程度にすぎない（図9）。

10年以上にわたってベースアップがほとんどなかったことを思えば一歩前進したことは確かだが、そのペースは現時点ではきわめて緩やかなものにとどまっている。

（春闘の役割は依然大きい）

労働組合の組織率低下などから春闘賃上げ率と実際の賃金上昇率の関係が薄れているとの見方がある。確かにベースアップと所定内給与の関係をみると、近年は所定内給与の伸びがベースアップを下回り続けている（図10）。しかし、これは相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の割合が高まることにより、労働者一人当たりの賃金水準が押し下げられているためである。たとえば、2014年度はベースアップ約0.3%に対し、所定内給与は前年比▲0.2%の減少となったが、就業形態別にみると、一般労働者（2013年度：前年比▲0.3%→2014年度：同0.2%）、パートタイム労働者（2013年度：前年比0.0%→2014年度：同0.3%）のいずれも所定内給与は増加していた。ベースアップと労働者一人当たりの所定内給与の伸び率の差はパートタイム比率の上昇による平均賃金の低下（▲0.4%）によってほぼ説明できる。また、2015年度はベースアップ約0.7%に対し、所定内給与の伸びは前年比0.3%（2015年4~11月の平均）となっている。パートタイム比率の上昇による押し下げ圧力は続いているものの、前年度を上回るベースアップが実現したことを反映し、一般労働者、パートタイム労働者ともに所定内給与の伸びが高まったことで労働者一人当たりの所定内給与は増加に転じている（図11）。



このように、春闘賃上げ率と所定内給与の間には依然として強い相関関係がある。雇用の非正規化が進んでいるため、労働者一人当たりの平均賃金の伸びはベースアップよりも低くなるものの、ベースアップが高まった分だけ賃金上昇率が高まるという関係はかつてと大きく変わらない。

(2%の物価目標と整合的な賃上げが必要)

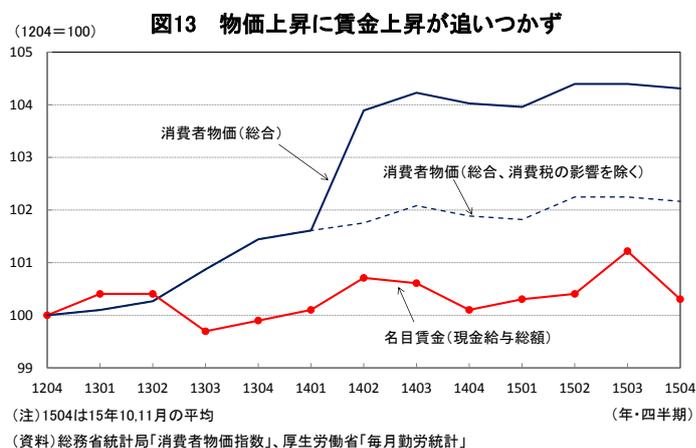
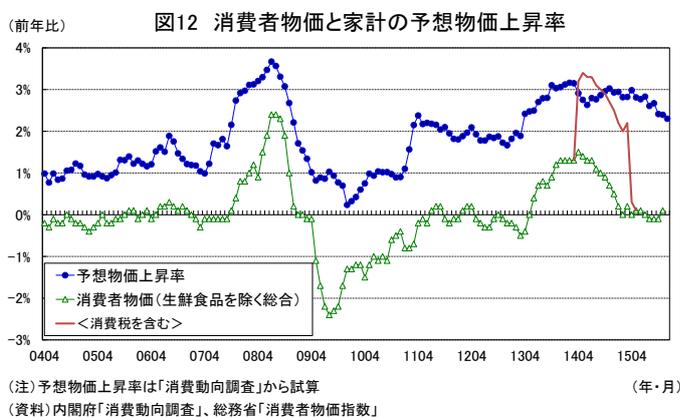
先行きの個人消費を大きく左右するのは2016年春闘の賃上げ率だ。春闘を取り巻く環境を確認すると、失業率、有効求人倍率が約20年ぶりの低水準まで改善するなど労働需給面からの賃金上昇圧力は引き続き強く、円安、原油安の追い風もあって企業収益は好調を維持している。賃上げを継続するための経済の好環境は継続していると考えられる。

当研究所では2016年度の春闘賃上げ率は2.60%と2015年度の2.38%(厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース)を上回ることを想定しており、雇用所得環境のさらなる改善が個人消費の回復を後押しすることを見込んでいる。しかし、連合は2016年春闘の基本方針で、賃上げ要求水準を「2%程度を基準(定期昇給分を除く)」としており、2015年要求の「2%以上」からやや後退している。また、個別企業の労働組合の動向をみても昨年を下回る賃金改善要求が目立つようになっている。

ここに来て、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念、物価上昇率の低下など賃上げを抑制する要因も見られる。ただし、足もとの物価上昇率が低下しているのはあくまでも原油価格の下落に伴いエネルギー価格が大きく低下したことによるもので、エネルギーを除いた消費者物価は1%程度の伸びを続けている。

物価上昇がある程度継続してきたこともあり、かつてに比べ企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっている。実際、食料、日用品、サービスなど幅広い品目で値上げが行われており、品目数で見ると上昇品目数が7割近くになるなど、物価上昇の裾野は広がっている。また、家計の予想物価上昇率は現実の物価上昇率の低下に伴いこのところ下がってきているが、異次元緩和前に比べると高水準を維持している(図12)。

ここに来て、消費者物価の上昇ペースは鈍化しているが、安倍政権発足時(2012年10-12月期)から直近(2015年10、11月の平均)までの上昇率は4%を超えている。これに対し、同じ期間の名目賃金の伸びは0.3%に過ぎない(図13)。実質賃金は安倍政権発足前と比べて約4%低下していることになる。消費者物価は2014年4月に消費税率引き上げの影響で2%程



度押し上げられているが、この影響を除いても名目賃金上昇率が消費者物価上昇率を明確に下回っているという関係は変わらない。

今後の原油価格の動向については不確実性が高いが、いずれ原油価格下落の影響は一巡する。そうなった場合、消費者物価が1%を上回ってくる蓋然性はかなり高いだろう。現在、賃金上昇率は1%以下なので、賃金上昇率がこのまま変わらずに物価上昇率が1%を上回るようになれば、当然のことながら実質賃金は再び水面下に沈んでしまう。

日本銀行は消費者物価上昇率2%を目標として、2013年4月から「量的・質的金融緩和」を続けている。現時点では目標は達成されていないが、2%の物価目標は堅持している。名目賃金上昇率が物価上昇率を上回ることをひとつの目安とすれば、日本銀行が2%の物価目標掲げの中で目指すべき賃上げ率はベースアップで最低2%と考えられる。

1990年代後半以降の雇用情勢が極めて厳しかった局面では、春闘における要求が賃上げよりも雇用確保に重点が置かれていた。しかし、今や企業の人手不足感はバブル期並みに高くなるなど雇用不安はほぼ解消しており、賃上げ率をより一層高めデフレ突入前の正常な状態に近づけるには絶好の機会といえる。しかも、2017年4月には実質賃金を目減りさせる要因となる消費税率の再引き上げ(8%→10%)が控えている。

ここで賃上げの動きが止まってしまえば、一時的に消費者物価上昇率が2%に達したとしても、実質賃金の大幅な低下によって個人消費が腰折れしてしまい、結果的に2%の物価上昇率を安定的に維持することはできなくなるだろう。

年明け以降、株価の大幅下落、円高の進展など日本経済への逆風が強まっているが、国内最大のリスクは2014年に始まった賃上げが停滞することで個人消費の回復がさらに遅れ、経済の好循環に向けた動きが途切れてしまうことである。

月次GDPの動向

2015年11月の月次GDPは前月比▲0.5%と2ヵ月ぶりに減少した。外需寄与度は2ヵ月連続でプラスとなったが、民間消費(設備投資(前月比▲0.8%)、設備投資(同▲1.9%)が大きく落ち込んだ。現時点では、2015年10-12月期の実質GDPは前期比▲0.1%(年率▲0.4%)と2四半期ぶりのマイナス成長になると予想している。

日本・月次GDP 予測結果

[月次]
→実績値による推計

[四半期]
実績← →予測

	2015/6	2015/7	2015/8	2015/9	2015/10	2015/11	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12
実質GDP	526,952	528,655	531,602	528,764	530,280	527,424	528,337	529,674	529,193
前期比	▲0.4%	0.3%	0.6%	▲0.5%	0.3%	▲0.5%	▲0.5%	1.0%	▲0.4%
前期比	▲0.4%	0.3%	0.6%	▲0.5%	0.3%	▲0.5%	▲0.5%	1.0%	▲0.4%
前年同期比	0.2%	2.1%	2.2%	0.6%	1.8%	▲0.7%	0.7%	1.6%	0.9%
内需（寄与度）	517,146	518,770	520,777	518,919	519,777	515,829	518,809	519,488	518,214
前期比	▲0.6%	0.3%	0.4%	▲0.3%	0.2%	▲0.7%	0.1%	0.1%	▲0.2%
前期比	▲0.6%	0.3%	0.4%	▲0.3%	0.2%	▲0.7%	0.1%	0.1%	▲0.2%
前年同期比	▲0.0%	1.7%	2.2%	0.3%	1.2%	▲0.0%	0.5%	1.4%	0.9%
民需（寄与度）	391,537	392,954	395,136	394,651	394,782	390,745	393,475	394,247	393,178
前期比	▲0.7%	0.3%	0.4%	▲0.1%	0.0%	▲0.8%	▲0.1%	0.1%	▲0.2%
前期比	▲0.7%	0.3%	0.4%	▲0.1%	0.0%	▲0.8%	▲0.1%	0.1%	▲0.2%
前年同期比	▲0.1%	1.3%	2.0%	0.3%	0.7%	0.2%	0.2%	1.2%	0.8%
民間消費	304,447	306,058	309,003	307,986	307,332	304,903	306,546	307,682	306,857
前期比	▲1.2%	0.5%	1.0%	▲0.3%	▲0.2%	▲0.8%	▲0.5%	0.4%	▲0.3%
前期比	▲1.2%	0.5%	1.0%	▲0.3%	▲0.2%	▲0.8%	▲0.5%	0.4%	▲0.3%
前年同期比	▲0.8%	0.6%	1.3%	▲0.8%	▲0.2%	▲1.1%	0.1%	0.4%	▲0.1%
民間住宅投資	13,500	13,613	13,604	13,738	13,507	13,550	13,387	13,652	13,555
前期比	1.2%	0.8%	▲0.1%	1.0%	▲1.7%	0.3%	2.5%	2.0%	▲0.7%
前期比	1.2%	0.8%	▲0.1%	1.0%	▲1.7%	0.3%	2.5%	2.0%	▲0.7%
前年同期比	1.0%	4.8%	6.0%	6.6%	6.1%	5.6%	▲3.3%	5.8%	5.8%
民間設備投資	71,155	72,081	71,003	71,587	73,135	71,733	71,157	71,557	72,198
前期比	0.6%	1.3%	▲1.5%	0.8%	2.2%	▲1.9%	▲1.3%	0.6%	0.9%
前期比	0.6%	1.3%	▲1.5%	0.8%	2.2%	▲1.9%	▲1.3%	0.6%	0.9%
前年同期比	2.2%	2.0%	4.0%	0.8%	2.5%	2.9%	1.1%	2.2%	2.9%
民間在庫（寄与度）	2,554	1,385	1,708	1,523	990	743	2,504	1,539	750
前期比	▲0.1%	▲0.2%	0.1%	▲0.0%	▲0.1%	▲0.0%	0.3%	▲0.2%	▲0.1%
前期比	▲0.1%	▲0.2%	0.1%	▲0.0%	▲0.1%	▲0.0%	0.3%	▲0.2%	▲0.1%
前年同期比	0.1%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.1%	0.5%	0.3%
公需（寄与度）	125,493	125,710	125,535	124,161	124,889	124,977	125,218	125,135	124,929
前期比	0.0%	0.0%	▲0.0%	▲0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	▲0.0%	▲0.0%
前期比	0.0%	0.0%	▲0.0%	▲0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	▲0.0%	▲0.0%
前年同期比	0.0%	0.4%	0.2%	▲0.1%	0.5%	▲0.2%	0.3%	0.2%	0.1%
政府消費	103,408	103,498	103,469	103,285	103,410	103,648	103,134	103,417	103,702
前期比	0.3%	0.1%	▲0.0%	▲0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%
前期比	0.3%	0.1%	▲0.0%	▲0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%
前年同期比	0.2%	1.8%	1.3%	0.9%	3.3%	▲0.6%	1.3%	1.3%	1.2%
公的固定資本形成	22,174	22,341	22,196	21,006	21,579	21,428	22,174	21,848	21,337
前期比	▲0.9%	0.8%	▲0.6%	▲5.4%	2.7%	▲0.7%	3.3%	▲1.5%	▲2.3%
前期比	▲0.9%	0.8%	▲0.6%	▲5.4%	2.7%	▲0.7%	3.3%	▲1.5%	▲2.3%
前年同期比	0.4%	3.5%	▲0.1%	▲4.4%	▲2.2%	▲1.4%	2.0%	▲0.7%	▲2.3%
外需（寄与度）	11,153	11,612	12,552	11,572	12,230	13,322	10,874	11,912	12,705
前期比	0.2%	0.1%	0.2%	▲0.2%	0.1%	0.2%	▲0.2%	0.1%	0.1%
前期比	0.2%	0.1%	0.2%	▲0.2%	0.1%	0.2%	▲0.2%	0.1%	0.1%
前年同期比	0.2%	0.5%	0.1%	0.4%	0.5%	▲0.6%	0.1%	0.2%	0.0%
財貨・サービスの輸出	89,745	91,825	93,238	93,935	94,191	95,024	90,592	92,999	94,416
前期比	1.5%	2.3%	1.5%	0.7%	0.3%	0.9%	▲4.3%	2.7%	1.5%
前期比	1.5%	2.3%	1.5%	0.7%	0.3%	0.9%	▲4.3%	2.7%	1.5%
前年同期比	3.6%	5.4%	4.5%	▲0.7%	4.1%	0.8%	1.8%	3.0%	1.7%
財貨・サービスの輸入	78,592	80,212	80,687	82,362	81,961	81,703	79,718	81,087	81,711
前期比	0.1%	2.1%	0.6%	2.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲2.6%	1.7%	0.8%
前期比	0.1%	2.1%	0.6%	2.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲2.6%	1.7%	0.8%
前年同期比	2.8%	3.2%	4.4%	▲3.1%	1.2%	5.2%	0.8%	1.4%	1.6%

＜民間消費の内訳＞

	245,243	246,758	249,121	247,846	247,837	245,292	246,982	247,908	247,225
家計消費（除く帰属家賃）	245,243	246,758	249,121	247,846	247,837	245,292	246,982	247,908	247,225
前期比	▲1.1%	0.6%	1.0%	▲0.5%	▲0.0%	▲1.0%	▲0.8%	0.4%	▲0.3%
前期比	▲1.1%	0.6%	1.0%	▲0.5%	▲0.0%	▲1.0%	▲0.8%	0.4%	▲0.3%
前年同期比	▲1.1%	0.3%	1.1%	▲1.0%	▲0.5%	▲1.4%	▲0.1%	0.1%	▲0.4%
需要側推計	▲4.2%	2.4%	2.7%	▲0.8%	▲2.2%	▲2.4%	▲1.4%	1.2%	▲2.6%
前期比	▲4.2%	2.4%	2.7%	▲0.8%	▲2.2%	▲2.4%	▲1.4%	1.2%	▲2.6%
前期比	▲4.2%	2.4%	2.7%	▲0.8%	▲2.2%	▲2.4%	▲1.4%	1.2%	▲2.6%
前年同期比	▲4.2%	0.9%	1.1%	▲1.5%	▲0.6%	▲3.2%	0.5%	0.2%	▲0.5%
供給側推計	0.3%	▲0.2%	1.0%	▲1.0%	2.6%	▲1.0%	▲1.1%	0.3%	1.6%
前期比	0.3%	▲0.2%	1.0%	▲1.0%	2.6%	▲1.0%	▲1.1%	0.3%	1.6%
前期比	0.3%	▲0.2%	1.0%	▲1.0%	2.6%	▲1.0%	▲1.1%	0.3%	1.6%
前年同期比	0.4%	▲0.1%	1.1%	▲0.2%	0.4%	▲0.0%	▲0.7%	0.3%	0.4%
帰属家賃	4,325	4,336	4,339	4,342	4,350	4,354	51,961	52,113	52,200
前期比	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%
前期比	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%
前年同期比	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。